

平成26年度 事業別予算概要

事業名	31100	女性保護事業費	予算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市人権施策推進指針／第3次高山市男女協働参画基本計画	市長公約	4 個人・家庭・地域を大切に社会を築きます ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。
	種別			3	民生費	分野		1	地域福祉		実施計画事業		
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	2911	1	社会福祉総務費	基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる	H26実施計画額	200 千円		
							施策	1	支えあう心の育成				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) すべての女性	どうしたいのか(意図)	女性に関するあらゆる相談に応じ、必要な指導及びこれらに付随する業務を行うことにより、女性の人権の擁護と男女平等の実現を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	女性相談員を1名配置する。 配偶者の暴力等の相談に対する助言・指導、女性相談センターとの連携。 女性に関する様々な相談に対する助言・指導、他機関との連携。
対象者数	48,285 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	女性相談員1名の配置による相談業務 DV防止啓発のためのチラシの配布、デートDV防止のためのリーフレット配布								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26	
	活動指標	女性相談件数	件	目標値	200	150	150	150	
				実績(見込)	119	152	150		
				算出根拠等	達成率(%)	60	101	100	
	活動指標	デートDV防止啓発チラシ作成配布枚数	枚	目標値	3,500	3,500	3,500	1,100	
				実績(見込)	3,500	3,500	3,500		
				算出根拠等	達成率(%)	100	100	100	
	活動指標	DV防止啓発リーフレット作成配布枚数	枚	目標値	30,500	31,000	31,000	31,000	
				実績(見込)	30,500	30,000	31,000		
				算出根拠等	達成率(%)	100	97	100	
	補足				目標値				
					実績(見込)				
			算出根拠等	達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	相談内容が複雑・多様化しており、円滑・迅速な対応を行うためには警察・女性センターや関連する諸機関との連携強化が必要である。 女性に対する暴力や女性保護に対する正しい知識の啓発が必要である。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	住民への周知をより進めるため、街頭啓発活動やリーフレットの配布、高校生世代を中心としたリーフレット配布など啓発活動に努める。 日常的に情報の交換など行い連携を図りながら、事業ごとに関係する部局・機関と連携し対応していく。	
次年度の実施方針	○維持・改善	多様化する相談業務に対し、総合相談窓口や法律相談窓口など様々な各種相談窓口との連携により円滑な対応を目指す。また、生活保護、一時保護、障がい、外国人など様々な分野での事業に対応するため、各行政部門のほか学校・警察など関係機関とのより強い連携を図っていく。 女性保護・DV防止など市民への啓発活動を一層進める。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	481	511	525	604
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	4,042	3,362	3,500	4,027
	受益者	相談者	(B)	119	152	150	150

5 予算編成(Action2)

事業内容	・女性相談員の配置による、女性問題全般にわたる相談事業 ・女性に対する暴力をなくす運動の推進・啓発活動 ・DV防止推進のための事業	要求のポイント	・DV防止啓発用チラシ作成・折り込み配布	事業実施の課題	・相談件数のうちDV関連事業の占める割合が増加しており、複雑多様化している。警察や女性相談センター等の関係機関との連携強化が必要である。
------	---	---------	----------------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		525	604	79	525	525	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	24	24	0	24	24		
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	501	580	79	501	501		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32103	留守家庭児童対策事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます
	款			3	民生費	分野		2	児童福祉	実施計画事業		留守家庭児童対策事業			
担当課	福祉部	子育て支援課	内線	項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	55,000 千円				
				目	1	児童福祉総務費		2	子育て環境の整備						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校1年生から3年生までの児童	どうしたいのか(意図)	放課後、家庭に保護者のいない児童に対し、学習や遊びを通じて健全育成を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	NPO法人への運営委託による留守家庭児童教室の開設
	対象者数	2,420 人					

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H24実績	市内15教室において656人が入室利用 事業委託先「学童保育すまいる高山」へ平成20年度より継続して事業委託						
	活動指標	開設箇所数	箇所	目標値	15	15	15	15
				実績(見込)	15	15	15	
	算出根拠等	達成率(%)		100	100	100		
	活動指標	各教室リーダー指導員会議	回	目標値	11	11	11	11
				実績(見込)	11	11	11	
	算出根拠等	達成率(%)		100	100	100		
	活動指標	利用児童者(延べ人数)	人	目標値	7,500	7,500	7,500	8,000
				実績(見込)	7,534	7,593	8,000	
	算出根拠等	毎月1日付け人数×12ヶ月分		100	101	107		
補足	算出根拠等	目標値						
		実績(見込)						
算出根拠等	達成率(%)							

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	増加傾向にある利用者及び障がい児の対応のほか、規定以外の4年生以上の受け入れや長期休暇、年度当初の一時利用希望など、保護者の多様なニーズに対応できていない。子どもの健全育成のため利用児童にみあった指導員の強化が必要である。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	子ども・子育て支援法に基づくニーズ調査を実施するとともに、有効に利用いただけるよう周知を図りながら、事業を実施する。	
次年度の実施方針	維持・改善	子ども・子育て支援法に基づくニーズ調査結果等により、必要なサービスを提供できるよう努めていく。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	維持・改善	留守家庭児童教室の未開設地域については、地域の社会教育の枠組みの中で対応できないか検討する必要がある。 子ども・子育て支援法に基づくニーズ調査結果等を基に、今後の留守家庭児童教室のあり方を検討する必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	54,878	56,731	57,180	61,225
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	80,584	86,480	85,089	80,665
	受益者	利用児童数	(B)	681	656	672	759

5 予算編成(Action2)

事業内容	留守家庭児童教室の開設(15教室) 土曜開設(6教室)	要求のポイント	留守家庭児童教室の運営に必要な経費を計上	事業実施の課題	今後も留守家庭児童教室のニーズは高まることが予想される。そのため、真にこのサービスが必要な市民に提供できるよう制度の趣旨を周知徹底するとともに、利用者ニーズを把握のうえ、児童受け入れと開設可能場所の状況を確認し、開設方針について検討していく。
------	--------------------------------	---------	----------------------	---------	---

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		57,180	61,225	4,045	58,290	58,290	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	16,985	18,860	1,875	18,316	18,316		
	その他	25,230	27,324	2,094	25,913	25,913		
	一般財源	14,965	15,041	76	14,061	14,061		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32104	障がい児等体験学習事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます
	種別			款	3	民生費		分野	2	児童福祉		実施計画事業			
担当課	福祉部子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	H26実施計画額	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	1,000 千円				
			2911	目	1	児童福祉総務費		施策	2	子育て環境の整備					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がいのある児童及びその保護者	どうしたいのか(意図)	障がい等のある児童の学校の長期休暇中における居場所や余暇活動の場を提供することにより、対象児童の社会性を養うとともに、保護者の養育支援を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	学校の長期休暇中に障がい児等を対象とした学童保育を実施できる団体へ業務を委託する。
	対象者数	400 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	学校の長期休暇(夏休み・冬休み・学年末)期間中に障がい児等を対象とした体験教室を市内のNPO法人に委託。							
活動指標	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	体験教室開催日数		日	目標値	15	25	25	25
算出根拠等			実績(見込)	15	25	25		
			達成率(%)	100	100	100		
活動指標	体験教室参加者数		人	目標値	220	370	375	375
	算出根拠等			実績(見込)	198	304	375	
			達成率(%)	90	82	100		
成果面				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
			達成率(%)					
補足				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	体験事業の実施について、利用者の安全確保と利用希望者の利用調整、指導員の確保、開催場所の確保が必要である。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況		社会福祉法人等に委託し、要望の強い夏休み期間中を中心に、きよみ館を主会場に体験活動を行う。
次年度の実施方針	○維持・改善	事業継続することにより、安全に留意したより安定した事業の運営を図る。
	○維持・改善	
○維持・改善	拡大	アンケート調査結果や、冬休み、春休みの利用状況を踏まえ、効果を検証する必要がある。
○維持・改善	縮小	
○維持・改善	廃止検討	
○維持・改善	拡大	
○維持・改善	縮小	
○維持・改善	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	700	1,000	1,000	1,250
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,535	3,289	2,667	3,333
	受益者	教室参加者	(B)	198	304	375	375

5 予算編成(Action2)

事業内容	学校の夏季・冬季・学年末休業期間中に障がい児等を対象とした体験教室の開催。	要求のポイント	学校の長期休業期間中に、障がいや不登校といった問題を抱える児童を対象とした体験教室を開催することによって、児童の健全育成や養育者の負担軽減を図る。	事業実施の課題	・会場の確保など安定した運営を図る。 ・参加希望者の増加や障がいの多様化(重度・多動等)に対応するため指導員の増員等を図っていく必要がある。
------	---------------------------------------	---------	---	---------	---

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		1,000	1,250	250	1,000	1,000	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	その他	75	75		50	50		
	一般財源	925	1,175	250	950	950		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32106	母子父子福祉推進事業費	予 算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます
	種別			款	3	民生費		分野	2		児童福祉			
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	18,000	千円		
				2911	目	1		児童福祉総務費	施策		1	子育て不安の解消		

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ひとり親家庭	どうしたいのか (意図)	ひとり親家庭における諸問題の相談や指導及び援助を実施することにより、福祉の向上を図る。 ひとり親家庭の父母に資格取得を奨励し、就業の促進と雇用の安定を図る。	概要	事業の実施 手法(手段)	家庭児童相談室に母子自立支援員(兼務)を配置。 母子及び寡婦世帯等の福祉の向上を目的に、母子寡婦福祉会に補助金を交付。 母子家庭等の就業支援を目的に母子家庭就業支援事業補助金を交付。
	対象者数	962 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	母子自立支援員が各種相談を受け、指導・援助等自立支援を行った。 母子寡婦福祉会に補助金を交付。 母子家庭就業支援事業補助金を交付。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	新規母子父子相談件数	件	目標値	200	200	200	200
				実績(見込)	155	166	200	
	算出根拠等			達成率(%)	78	83	100	
	活動指標	自立支援教育訓練給付金支給件数	件	目標値	8	5	5	5
				実績(見込)	3	3	3	
	算出根拠等			達成率(%)	38	60	60	
	活動指標	高等職業訓練給付金支給件数	件	目標値	2	2	1	1
				実績(見込)	0	0	1	
	算出根拠等			達成率(%)	0	0	100	
	成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者就職率	%	目標値	100	100	100	100
				実績(見込)	100	100	100	
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100		
算出根拠等			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

H24決算における 分析・評価で 明らかになった課題	ひとり親家庭への各種支援制度(自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金・母子寡婦福祉資金貸付制度(県)・母子家庭等就業支援事業(団体))について一層の周知を図り利用促進と就業支援を行う。
----------------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H25対応状況		母子家庭就業支援事業補助金制度について、広報紙・高山市母子寡婦福祉会での広報や対象者となる児童扶養手当受給者への広報に努める。 また、高等職業訓練促進給付金制度については、市内で唯一の対象施設である看護学校へも制度説明・広報し一体となった啓発活動を進める。
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	母子家庭就業支援事業については、該当者への個別通知、対象機関との連携などにより一層の啓発を図り利用を促進し就業の支援を図る。 母子父子相談事業については、県ひとり親支援センターや県貸付制度など関係機関との連携強化により対応していく。
	○ 拡大	
	○ 縮小	
	○ 廃止検討	
○ 維持・改善	高等職業訓練の利用実績がないことについての要因を見極め適切に対応する必要がある。	
○ 拡大		
○ 縮小		
○ 廃止検討		

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	537	514	2,156	2,167
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	179,000	171,333	359,333	361,167
	受益者	給付金受給者	(B)	3	3	6	6

5 予算編成(Action2)

事業内容	・母子自立支援相談員によるひとり親家庭への相談活動 ・ひとり親家庭の就業支援 ・高山市母子寡婦福祉会への助成	要求のポイント	・自立支援教育訓練給付金(経費の2/3、上限100千円)、高等職業訓練促進給付金(月100千円、学費等年300千円)による支援	事業実施の課題	・母子家庭就業支援事業(自立支援教育訓練給付・高等職業訓練促進給付)については、対象となる世帯への広報活動や、関係機関への啓発活動を実施することにより、利用の促進を図る必要がある。
------	--	---------	---	---------	--

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		2,156	2,167	11	2,156	2,156	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	67	967	900	967	967		
	県支出金							
	その他							
	一般財源	2,089	1,200	△ 889	1,189	1,189		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32109	家庭児童相談室運営事業費	予算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます
	種別			款	3	民生費		分野	2		児童福祉			
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	200 千円			
			2911	目	1	児童福祉総務費	施策	1	子育て不安の解消					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	0歳～18歳までの児童及びその親	どうしたいのか(意図)	児童の養育に関する相談や指導及び援助のほか、児童虐待の早期発見・早期対応及び未然防止を図り子どもの福祉の向上を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	家庭児童相談室に家庭児童相談員を配置し、相談を受ける。
	対象者数	16,426 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	児童虐待通告への対応。家庭における児童養育の相談を受け、指導及び支援を行った。障がいのある子どもとその保護者の相談に応じ支援を行った。幼稚園・小学校への支援の引き継ぎなど関係機関の連携のもと途切れない支援を行った。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	新規相談受付件数	件	目標値	500	500	500	500
				実績(見込)	315	385	500	
	算出根拠等			達成率(%)	63	77	100	
	活動指標	ネットワーク会議開催件数	件	目標値	30	30	30	30
				実績(見込)	16	17	30	
	算出根拠等			達成率(%)	53	57	100	
	活動指標	家庭児童相談員幼稚園保育園訪問件数	件	目標値	28	28	28	27
				実績(見込)	27	28	27	
	算出根拠等			達成率(%)	96	100	96	
	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	相談事例は年々複雑多様化しており、特に発達障がいを含めた障がい関連の事案が増加している。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	子ども相談センターや児童発達支援などの専門機関や健康推進課保健師との連携を強化し相談事案に対応していく。	
次年度の実施方針	○維持・改善	幼稚園保育園・小中学校などの機関や子ども相談センター、児童発達支援、児童養護施設など子育て支援関係機関との連携を強化し、各機関の連携の核として事案に対応していく。幼稚園・保育園への就園、小学校への就学について支援が必要な児童についての途切れない支援を目指し、就園・就学に向けて円滑な支援の引き継ぎを行う。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○維持・改善	(担当課評価に同じ)	
拡大		
縮小		
廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	168	163	207	250
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	533	423	414	500
	受益者	新規相談者	(B)	315	385	500	500

5 予算編成(Action2)

事業内容	・家庭児童相談員の配置による、児童の養育に関する相談事業。 ・障がい児等に関する相談事業。 ・児童虐待防止推進活動。 ・児童虐待通報に対する対応。	要求のポイント	・障がいを持つ等支援が必要な児童に対し、就園・就学時等支援の引き継ぎを円滑に行い途切れない支援を推進する。	事業実施の課題	・発達障がい関連の相談・支援が増加しており、保健・保育・教育等の部門や子ども相談センター、医療機関等の専門機関との連携強化が必要である。
------	--	---------	---	---------	--

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		207	250	43	207	207	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	その他							
	一般財源	207	250	43	207	207		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32112	児童遊園地管理費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます
	種別			款	3	民生費		分野	2	児童福祉		実施計画事業			
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	5,000 千円				
			2946	目	1	児童福祉総務費	施策	2	子育て環境の整備						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 児童及び地域住民	どうしたいのか(意図)	児童遊園地を管理することにより、児童の健全育成・健康増進を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	児童福祉法に基づく児童遊園地6箇所(東、一本杉、北、松泰寺、王塚、きりう)を管理 町内会設置児童遊園地の賠償責任保険加入(身体1人1億円、1事故10億円)
	対象者数	92,097 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	市が児童福祉法に基づく児童遊園地6箇所(東・一本杉・北・松泰寺・王塚・きりう)の設置及び管理 町内会が管理する児童遊園地に対する賠償責任保険の加入促進						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	児童福祉法に基づく児童遊園地設置箇所数	箇所	目標値	6	6	6	6
活動指標	算出根拠等		実績(見込)	6	6	6	
	児童遊園地賠償責任保険加入件数	件	達成率(%)	100	100	100	
成果指標	算出根拠等		目標値	147	147	143	149
	児童遊園地賠償責任保険加入率	%	実績(見込)	147	143	149	
補足	算出根拠等		達成率(%)	100	97	104	
			目標値	100	100	100	100
	算出根拠等		実績(見込)	100	100	100	
			達成率(%)	100	100	100	
	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	児童福祉法に基づき市が直接管理している児童遊園地と、町内会が管理する児童遊園地があり、管理者に違いはあるものの、子どもが安心して遊べる場の提供は必要である。 児童遊園地の中には公衆トイレが設置され、児童だけでなく地域住民や高齢者も利用している所もあるため、児童遊園地の利用状況を調査しながら、適正に管理する。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	利用状況等を確認し、適正な管理方法を検討する。	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	今後の管理方針を決定する。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	児童遊園地の管理のあり方については、地元町内会への移譲も含め検討する必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	4,807	4,867	5,150	5,242
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	52	52	56	57
	受益者	市民	(B)	93,312	92,861	92,097	92,097

5 予算編成(Action2)

事業内容	児童福祉法に基づく児童遊園地6ヶ所(東、一本杉、北、松泰寺、王塚、きりう)の管理 町内会設置児童遊園地の賠償責任保険加入(身体1人1億円、1事故10億円)	要求のポイント	児童遊園地6ヶ所(東、一本杉、北、松泰寺、王塚、きりう)の管理 町内会設置児童遊園地の賠償責任保険加入	事業実施の課題	児童遊園地の利用状況調査や児童遊園地設立(土地借上料を含む)経緯の検討結果を踏まえて、管理方針を決定する。
------	--	---------	--	---------	---

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		5,150	5,242	92	5,050	5,050	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	その他							
	一般財源	5,150	5,242	92	5,050	5,050		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32115	児童福祉施設整備事業補助金	予算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画		市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。
	種別			3	民生費	2		児童福祉	実施計画事業		私立保育所施設等整備事業				
担当課	福祉部 子育て支援課			内線	2	児童福祉費	基本施策	1		次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	2,694 千円			
				2947	目	1	児童福祉総務費	施策	3	保育環境の整備					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 私立保育園児及び保護者	どうしたいのか(意図)	社会福祉法人が行う施設整備等への助成を行うことで、県とともに保育を委託する行政の責任を担う。私立保育園の老朽化等に併せて替えや改修を促進し、安全で良質な保育環境維持推進を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	社会福祉法人の施設整備費の義務負担金(債務負担による補助) 私立保育園の施設改修、新築に対する助成(費用負担割合1/2県、1/4市、1/4法人)
	対象者数			22,740 人		

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	社会福祉法人の施設整備費の義務負担金(債務負担による補助)							
活動指標	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	私立保育園大規模改修件数(債務負担含む)		件	目標値	1	1	1	1
	算出根拠等			実績(見込)	1	1	1	
				達成率(%)	100	100	100	
活動指標	私立保育園延べ保育児童数		人	目標値	19,300	19,800	20,700	22,740
	算出根拠等			実績(見込)	19,028	20,093	20,700	
				達成率(%)	99	101	100	
成果面				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
				達成率(%)				
補足				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
				達成率(%)				
建業後相当年数経過した保育園が多く、今後、計画的な改修や建て替えが必要となる。								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	建業後相当年数経過した保育園が多く、今後は計画的な改修や建て替えが必要であるが、中長期的視点にたった市全体での保育園利用見込み等を考察し、公立私立を併せた保育園の整備計画が必要である。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	市民の保育ニーズを確認しながら、保育園運営法人とも綿密に連携し計画的な施設整備に努める。	
次年度の実施方針	○維持・改善	高山市第七次保育園整備5か年計画では、低年齢児の受入を推進するための改修を推進することとしており、今後さらに低年齢児が増加した場合、私立保育園でも未満児用にトイレや沐浴、調乳設備を新設する必要がある。高山地域の就学前児童数も中心部のドーナツ化が進み、地域によって定員より希望者の多い保育園と少ない保育園に分類されつつあるため、児童の多い地域の保育園に対して、老朽施設の改修等を積極的に促し、必要に応じて定員増につながる支援をする必要がある。
	○維持・改善	
	○維持・改善	
	○維持・改善	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 2,854	12,800	14,747	2,694
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 150	637	712	118
	受益者	(B) 19,028	20,093	20,700	22,740

5 予算編成(Action2)

事業内容	私立保育園改修工事に対する助成 高山社会事業協会への債務負担	要求のポイント	平成26年度改修予定なし	事業実施の課題	高山市第七次保育園整備5か年計画では、低年齢児の受入を推進するための改修を推進することとしており、今後さらに低年齢児が増加した場合、私立保育園でも未満児用トイレや沐浴、調乳設備を新設する必要がある。高山地域の就学前児童数も中心部のドーナツ化が進み、地域によって定員より希望者の多い保育園と少ない保育園に分類されつつあるため、児童の多い地域の保育園に対して、老朽施設の改修等を積極的に促し、定員増につながる支援をする必要がある。
------	-----------------------------------	---------	--------------	---------	---

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	14,747	2,694	△ 12,053	2,694	2,694	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金							
県支出金	8,000		△ 8,000				
一般財源	6,747	2,694	△ 4,053	2,694	2,694		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32128	病児保育事業	予 算	会計	1	一般会計	総 合 計 画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	7 将来を担う子どもを守り育てます ・事業所内保育所の設置・運営に対する助成や病児保育を行うなど子育てと就労が両立できる労働環境の整備をすすめます。
種別				款	3	民生費		分野	2	児童福祉		実施計画事業		
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費		基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	11,000 千円		
			2946	目	1	児童福祉総務費		施策	2	子育て環境の整備				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	生後6か月から3年生までの児童	どうしたいのか(意図)	病児等の児童を一時的に保育することにより、安心して働く環境の整備を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	病気が回復しておらず、かつ当面の症状に急変が認められない児童を、専用の施設で一時保育する。 利用料金2,000円/日(5時間以内は1,000円)
	対象者数	7,280 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	病児保育事業を医療機関に委託し、病児等の児童を一時的に保育することにより、安心して働く環境を提供した。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	開設箇所数	箇所	目標値	1	1	1	1
				実績(見込)	1	1	1	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
	活動指標	利用者数	人	目標値	800	900	900	800
				実績(見込)	921	770	780	
	算出根拠等			達成率(%)	115	86	87	
	成果面	算出根拠等		目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
	成果面	算出根拠等		目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
補足	算出根拠等		目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	医療機関の協力をいただき、市民に対して事業の趣旨の周知を図りながら、引き続き、必要なサービス提供を行っていく。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	医療機関の協力をいただき、市民に対して事業の趣旨の周知を図りながら、引き続き、必要なサービス提供を行っていく。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	子ども・子育て支援法に基づくニーズ調査結果等により、必要なサービスを安全に提供できるよう努めていく。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)	
拡大		
縮小		
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	13,742	11,529	13,590	14,001
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	14,921	14,973	15,100	17,501
	受益者	利用児童数	(B)	921	770	900	800

5 予算編成(Action2)

事業内容	病児保育事業を医療機関に委託し開設する(病児保育室プティそいゆ) 利用料金2,000円/日(5時間以内は1,000円)	要求のポイント	病児保育事業を医療機関(病児保育室プティそいゆ)に委託し開設 安全に保育するための施設整備	事業実施の課題	施設規模と利用者数の状況や、病児保育事業のニーズを踏まえながら、病児保育事業を推進する。
------	--	---------	--	---------	--

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		13,590	14,001	411	13,590	13,590	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	8,100	8,106	6	8,100	8,100		
	その他	1,440	1,396	△44	1,440	1,440		
	一般財源	4,050	4,499	449	4,050	4,050		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32136	遺児激励金	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます
	種別			3	民生費	分野		2	児童福祉	実施計画事業		母子父子福祉推進事業			
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	基本施策	1	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	18,000	千円		
	2911	目	1	1	児童福祉総務費	施策		1	1	子育て不安の解消					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	親等を亡くした遺児及びその養育者	どうしたいのか(意図)	親等を亡くした遺児に対して、激励金・就職支度金を支給し遺児の健やかな成長を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	病気や事故等によって親等を亡くした遺児に対して毎年激励金を支給する。 幼児・小学生 20000円・中学生 35000円・高校生 50000円 遺児が中学生・高校等を卒業して就職する場合に、就職支度金を支給する。 1回 100000円 交通事故・火災災害で遺児となった場合激励金を支給する。 1回 200000円
	対象者数	150 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	病気や事故等によって親等を亡くした遺児に対して、激励金、就職支度金を支給。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	遺児激励金支給件数	件	目標値	176	150	150	150
				実績(見込)	161	155	150	
				算出根拠等	達成率(%)	91	103	100
	活動指標	交通火災災害遺児激励金支給件数	件	目標値	7	5	5	5
				実績(見込)	0	0	2	
				算出根拠等	達成率(%)	0	0	40
	活動指標	就職支度金支給件数	件	目標値	9	9	9	9
				実績(見込)	5	7	10	
				算出根拠等	達成率(%)	56	78	111
	成果指標			目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等				達成率(%)				
補足			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等	達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	遺児の健全な育成と社会への旅立ちを支援する事業であり、現状を維持していく必要がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況		遺児の健やかな成長と社会へ出ていくことを支援する事業であり、現状を維持する。
次年度の実施方針	○ 維持・改善	遺児の健やかな成長と社会へ出ていくことを支援する事業であり、継続実施する。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	6,075	6,095	7,000	7,000
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	37,733	39,323	46,667	46,667
	受益者	激励金受給者	(B)	161	155	150	150

5 予算編成(Action2)

事業内容	・遺児激励金の支給 ・交通火災・災害遺児激励金の支給	要求のポイント	事業実施の課題	・該当児童の把握のために、地区民生児童委員や幼保育園、小中学校への依頼や、児童扶養手当、児童手当担当部門との連携が必要である。
------	-------------------------------	---------	---------	---

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	7,000	7,000	0	7,000	7,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金							
	県支出金							
	その他	1,000		△ 1,000	1,000	1,000		
	一般財源	6,000	7,000	1,000	6,000	6,000		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32142	児童遊園地整備費補助金	予 算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます	
	種別			款	3	民生費		分野	2		児童福祉				
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	実施計画事業	児童遊園地整備補助事業	H26実施計画額	4,000 千円		
	2946			目	1	児童福祉総務費		施策	2		子育て環境の整備				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域の児童及び地域住民	どうしたいのか(意図)	地域における児童の健全な遊び場の確保	概要	事業の実施手法(手段)	地域における児童の健全な遊び場を確保するために、町内会が管理する児童遊園地の整備に対して補助を行う 補助率4分の3 ※補助限度額75万円
	対象者数	92,097 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	町内会が管理する児童遊園地の遊具の整備にかかる補助金交付により、遊具等の維持管理を促進し、地域における児童の遊び場を確保した。						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	補助金申請に向けた相談(電話相談も含む)	回	目標値	10	10	10	10
活動指標	算出根拠等		実績(見込)	10	10	10	
	達成率(%)		100	100	100		
活動指標	整備箇所数	箇所	目標値	13	13	13	13
	算出根拠等		実績(見込)	2	9	16	
成果面	達成率(%)		15	69	123		
	目標値						
成果面	算出根拠等		実績(見込)				
	達成率(%)						
成果面	算出根拠等		目標値				
	実績(見込)						
成果面	算出根拠等		達成率(%)				
	目標値						
補足	算出根拠等		実績(見込)				
	達成率(%)						

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	健全な遊び場の確保のための補助金制度が町内会に有効に活用されるよう、引き続き周知を図りながら、サービス提供を行っていく。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	健全な遊び場の確保のための補助金制度が町内会に有効に活用されるよう、引き続き周知を図りながら、サービス提供を行っていく。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	健全な遊び場の確保のための補助金制度が町内会に有効に活用されるよう、引き続き周知を図りながら、サービス提供を行っていく。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 660	1,875	4,000	4,000
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 7	20	43	43
	受益者	(B) 93,312	92,861	92,097	92,097

5 予算編成(Action2)

事業内容	町内会が管理する児童遊園地の整備に対する助成 補助率4分の3 ※限度額75万円	要求のポイント	事業実施の課題	今後より健全な遊び場を確保するため、町内会が管理する児童遊園地の整備費補助のPRをする一方、消費税の増による影響等把握する。
------	--	---------	---------	--

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	4,000	4,000	0	4,000	4,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金							
県支出金							
一般財源	4,000	4,000	0	4,000	4,000		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32148	児童福祉関係事務費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめぐして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます
	種別			款	3	民生費		分野	2	児童福祉		実施計画事業			
担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2946	項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額		千円			
				目	1	児童福祉総務費		2	子育て不安の解消						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 市民	どうしたいのか(意図)	児童福祉関係事務費 (児童福祉法施行事務等一般行政運営や保育園整備の推進を図る。)	概要	事業の実施手法(手段)	児童福祉関係事務費
	対象者数					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	児童福祉事業に関する旅費、事務費							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくるため、引き続き適正に事務を行う。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくるため、引き続き適正に事務を行う。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 456	309	450	490
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 5	3	5	5
	受益者	(B) 93,312	92,861	92,097	92,097

5 予算編成(Action2)

事業内容	児童福祉関係事務費	要求のポイント	事業実施の課題
------	-----------	---------	---------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	450	490	40	450	450	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金							
県支出金							
一般財源	450	490	40	450	450		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32150	母子福祉センター運営委託費	予算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます
	種別			款	3	民生費		分野	2		児童福祉			
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	6,600 千円			
				2911	目	1		児童福祉総務費	施策		2	子育て環境の整備		

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ひとり親家庭	どうしたいのか(意図)	ひとり親家庭における諸問題の相談、指導を行うとともに生活の支援と福祉の増進を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	母子福祉センターの指定管理委託
	対象者数	962 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	母子福祉センターの運営						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
				目標値	50	50	50
活動指標	相談件数	件	実績(見込)	39	54	50	
			算出根拠等	達成率(%)	78	108	100
活動指標	行事開催回数	件	目標値	15	15	15	15
			実績(見込)	13	18	15	
活動指標	算出根拠等		達成率(%)	87	120	100	
			目標値	440	440	440	440
成果指標	行事参加者数	件	実績(見込)	352	359	440	
			算出根拠等	達成率(%)	80	82	100
成果指標	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
成果指標	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
成果指標	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				
補足	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
補足	算出根拠等		達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	父子家庭を含めたひとり親家庭への一層の利用の周知が必要である。
--------------------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	母子寡婦福祉会との連携強化、子どもへの支援事業など事業内容を多様化し利用の拡大を図る。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	母子寡婦福祉会との連携強化、子どもへの支援事業など事業内容を多様化し利用の拡大を図る。
	○ 拡大	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	○ 拡大	
	○ 縮小	
	○ 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)		(A)	6,600	6,600	6,600
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	18,750	18,384	15,000
	受益者	行事参加者	(B)	352	359	440

5 予算編成(Action2)

事業内容	母子福祉センターの運営	要求のポイント	母子福祉センター運営の指定管理料	事業実施の課題	ひとり親家庭の増加に伴い、母子福祉センターの活動・行事への参加促進を図る必要がある。
------	-------------	---------	------------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		6,600	6,600	0	6,790	6,790	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	その他							
	一般財源	6,600	6,600	0	6,790	6,790		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32152	母子保護費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画/高山市人権施策推進指標/第3次高山市男女共同参画基本計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます
	種別			款	3	民生費		分野	1	地域福祉		実施計画事業			
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費		基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる	H26実施計画額	32,000	千円		
			2911	目	1	児童福祉総務費		施策	1	支えあう心の育成					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	母子家庭の児童及び母	どうしたいのか(意図)	生活基盤の弱い母子の保護と自立支援のため、母子生活支援施設への入所を委託する。	概要	事業の実施手法(手段)	母子生活支援施設【清和寮】及び市外施設への入所措置
	対象者数	809 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	母子生活支援施設への入所措置費支出						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	入所措置世帯数	世帯	目標値	11	9	10	12
成果指標	算出根拠等		実績(見込)	5	10	12	
	達成率(%)		達成率(%)	45	111	120	
成果指標	退所世帯数	世帯	目標値	3	5	5	3
	算出根拠等		実績(見込)	1	4	1	
成果指標	達成率(%)		達成率(%)	33	80	20	
	算出根拠等		目標値				
成果指標	算出根拠等		実績(見込)				
	達成率(%)		達成率(%)				
成果指標	算出根拠等		目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
成果指標	算出根拠等		達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
補足	算出根拠等		実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	離婚の増加による母子家庭の増加と景気低迷による母子世帯の所得水準の低下により利用者は増加傾向にある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	委託事業者において、生活基盤の弱い母子家庭について自立しての退所ができるよう自立支援を行う。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	委託事業者において、社会生活への適応や経済的自立、児童養護など幅広い自立支援を行い、早期の退所を目指していく。
	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	16,424	24,299	34,300	36,100
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	3,284,800	2,429,900	3,430,000	3,008,333
	受益者 施設入所世帯	(B)	5	10	10	12

5 予算編成(Action2)

事業内容	生活基盤の弱い母子家庭の母親と児童に対しての、生活の安定と自立の支援。	要求のポイント	母子生活支援施設への入所措置委託	事業実施の課題	母子家庭の増加、景気低迷による所得水準の低下により施設入所者が増加している。 入所家庭では養育面、経済面等様々な問題を抱えており、それらに対応しながら自立の支援をしていく必要がある。
------	-------------------------------------	---------	------------------	---------	--

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	34,300	36,100	1,800	36,000	36,000	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	17,117	18,046	929	17,983	17,983		
国庫支出金	8,558	9,023	465	8,991	8,991		
県支出金	66	6	△60	33	33		
その他	8,559	9,025	466	8,993	8,993		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32154	子育て短期支援事業委託費	予 算	会計	1	一般会計	総合計 画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます
	款			3	民生費	分野		2	児童福祉	実施計画事業		子育て短期支援事業委託費			
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	H26実施計画額	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	600 千円				
			2911	目	1	児童福祉総務費		施策	1	子育て不安の解消					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	一時的に養育が困難になった児童及び緊急一時的に保護が必要な母子	どうしたいのか(意図)	保護者の疾病等で、一時的に養育困難になった場合の児童の保護、及び母子の緊急的な一時保護を児童養護施設等へ委託する。	概要	事業の実施手法(手段)	児童養護施設への委託:短期入所生活援助(ショートステイ) 母子生活支援施設への委託:母子の緊急的な一時保護
	対象者数	16,426 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	一時的に養育が困難になった場合の児童の保護を委託する。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	短期入所生活援助等利用件数	件	目標値	91	96	96	96
				実績(見込)	44	57	96	
				算出根拠等	達成率(%)	48	59	100
				目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等	達成率(%)			
				目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等	達成率(%)			
				目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等				達成率(%)				
			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等	達成率(%)				
			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等	達成率(%)				
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	利用者は増加傾向にあり、緊急一時的な児童の養育の場の確保は必要なものであり継続していくべきである。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	緊急一時的な保護について優先し、他の一時預かり事業(一時保育・かんこかん・児童館など)の利用もあわせ効果的に活用していく。			
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	拡大	保護者の精神的疲労など養育環境面での問題を抱えた場合など、家庭児童相談事業との連携を図りながら進めていく。	
		縮小		
		廃止検討		
	○ 維持・改善	拡大		(担当課評価に同じ)
		縮小		
		廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	165	237	560	548
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,750	4,158	5,833	5,708
	受益者	サービス利用者	(B)	44	57	96	96

5 予算編成(Action2)

事業内容	・保護者が一時的に養育が困難となった場合の児童の保護を行う。	要求のポイント	・トワイルイト利用(平日夜間及び日曜祝祭日)及びショートステイ利用(平日及び宿泊)について、児童養護施設等へ事業を委託。	事業実施の課題	・核家族化やひとり親家庭の増加等の社会情勢の変化により利用希望が増加し、事業所との調整が必要である。
------	--------------------------------	---------	--	---------	--

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		560	548	△ 12	560	560	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	279		△ 279	186	186		
	県支出金		273	273	186	186		
	その他	1	1	0	1	1		
	一般財源	280	274	△ 6	187	187		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32156	障がい児通園事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市障がい者福祉計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます
	種別			款	3	民生費		分野	2	児童福祉					
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	実施計画事業	障がい児通園事業費	H26実施計画額	105,500 千円		
	2911	目	1	児童福祉総務費	2	子育て環境の整備									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	知的障がいや発達障がいなどの児童	どうしたいのか(意図)	障がい児に対して、療育訓練や相談支援を行うことで、児童の社会生活への適応を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	児童発達支援事業所において、日常生活訓練など療育の実施や療育相談支援を行う。事業利用者への自己負担助成の実施。
	対象者数	300 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	児童発達支援事業所において、日常生活訓練など療育の実施や療育相談支援を行う。事業利用者への自己負担助成の実施。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	直営児童発達支援延べ利用者数	人	目標値	1,968	3,000	3,500	4,100
				実績(見込)	2,629	3,505	4,098	
	算出根拠等			達成率(%)	134	117	117	
	活動指標	あゆみ学園延べ利用者数	人	目標値	4,416	4,920	5,800	6,300
				実績(見込)	4,168	4,629	5,901	
	算出根拠等			達成率(%)	94	94	102	
	活動指標	地域療育スタッフ支援回数	回	目標値	5	5	9	5
				実績(見込)	5	5	5	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	56	
	活動指標	ゆりのこ等延べ利用者数	人	目標値			840	1,410
				実績(見込)			536	
	算出根拠等			達成率(%)			64	
	成果指標	児童発達支援関係者会議	回	目標値	5	10	10	10
				実績(見込)	5	8	10	
	算出根拠等			達成率(%)	100	80	100	
補足			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	早期療育に対応するための関係機関の連携が必要となってくる。
--------------------------	-------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	療育関係機関による療育指導の検討・情報交換・資質向上のための検討会、連絡会を開催し連携を強化していく。	
次年度の実施方針	○維持・改善	乳幼児期における健診・相談から早期集団療育、児童発達支援へとつながっていく地域療育の体制を整備する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	児童発達支援事業所の今後の運営主体や運営手法等について見直す検討が必要である。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	53,353	78,720	94,730	140,888
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	7,849	9,678	9,342	10,724
	受益者	サービス利用者	(B)	6,797	8,134	10,140	13,138

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児への療育事業や相談事業を行うことにより、児童及び保護者への支援を実施する(直営事業所・いきいき広場) 早期集団療育事業の実施。 地域療育推進のためのスタッフ支援。 障害児通所支援給付費の支給。 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援給付等利用者負担金助成。 早期発見・早期療育への対応のための早期集団療育の実施。 地域療育の向上のための保育園等へのスタッフ支援の実施。 	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> 発達障がいや重症心身障がい児の増加に対応するため、効率的な対応を図っていく必要がある。 乳幼児期から就学期まで途切れのない支援を行うため、保健・福祉・保育・教育等各部門間の連携を強化する必要がある。
------	---	---------	--	---------	--

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		104,730	140,888	36,158	145,700	145,700	<ul style="list-style-type: none"> 積算内容を精査 専門療育スタッフによる保育士研修に要する経費を計上 	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	38,400	58,151	19,751	55,000	55,000		
	県支出金	19,200	29,075	9,875	27,500	27,500		
	その他	31,043	40,133	9,090	36,990	36,990		
	一般財源	16,087	13,529	△ 2,558	26,210	26,210		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32161	子どもにやさしいまちづくり推進事業	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます
	款			3	民生費	分野		2	児童福祉	実施計画事業		子どもにやさしいまちづくり推進事業			
担当課	福祉部	子育て支援課	内線	項	2	児童福祉費	基本施策	1	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	4,000	千円		
				目	1	児童福祉総務費		1	1	子育て不安の解消					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 市民	どうしたいのか(意図)	子どもにやさしいまちづくり計画(後期)を実施し、子どもを生み育てやすい環境づくりの推進	概要	事業の実施手法(手段)	次世代育成支援行動計画に基づく関連事業の推進 こどもにやさしいまちづくり推進委員会や子育て支援スタッフ研修会の開催 子育て支援団体に対するリフレッシュ保育等事業費補助 子育てに関する冊子作成による経費
対象者数	92,097 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	子どもにやさしいまちづくり推進委員会の開催 子育て支援スタッフ養成のための研修会の開催 子育て支援団体に対するリフレッシュ保育等事業費補助							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	子どもにやさしいまちづくり推進委員会開催	回	目標値	1	1	1	2
				実績(見込)	1	1	2	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	200	
	活動指標	子育て支援スタッフ研修開催回数	回	目標値	10	10	10	10
				実績(見込)	10	10	10	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
	活動指標	子育て便利帳作成配付	冊	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績(見込)	3,000	3,000	3,000	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
	活動指標	リフレッシュ保育等事業費補助団体数	団体	目標値	16	16	16	16
				実績(見込)	16	16	16	
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100		
補足			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	子ども・子育て支援法に基づくニーズ調査を実施するとともに、子どもにやさしいまちづくり計画を推進する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	子ども・子育て支援法に基づくニーズ調査結果等により、必要なサービスを提供できるよう事業計画を策定する。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
○ 廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	4,363	2,907	4,197	4,675
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	47	31	46	51
	受益者	市民	(B)	93,312	92,861	92,097	92,097

5 予算編成(Action2)

事業内容	次世代育成支援行動計画に基づく関連事業の推進 子どもにやさしいまちづくり推進委員会(後期計画及び次期計画に向けた検討会議)の開催 子育て支援スタッフ研修会の開催 子育て支援団体に対するリフレッシュ保育 子育てに関する冊子作成による経費	要求のポイント	次世代育成支援行動計画に基づく関連事業の推進 子どもにやさしいまちづくり推進委員会(後期計画及び次期計画に向けた検討会議)の開催	事業実施の課題	平成22年度から次世代育成支援行動計画(後期計画)に基づき関連事業を推進しており、平成26年度が最終年度であることを踏まえさらなる事業の推進と、平成27年度からの新たな事業計画の策定を行う。
------	---	---------	---	---------	---

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		4,197	4,675	478	4,233	4,233	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	その他							
	一般財源	4,197	4,675	478	4,233	4,233		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32175	障がい児居宅支援事業費	予算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市障がい者福祉計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます
	款			3	民生費	分野		2	児童福祉		実施計画事業			
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	3,800 千円			
			2911	目	1	児童福祉総務費	施策	1	子育て不安の解消					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障害者総合支援法の対象となる児童	どうしたいのか(意図)	障害者総合支援法による福祉サービスの給付を行うことにより、障がい児を養育する家庭への支援を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	障害者総合支援法による福祉サービスの給付、及び利用者負担金助成。 対象事業:短期入所、日中一時支援、行動援護、移動支援
	対象者数	181 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	障害者総合支援法による福祉サービスの給付、及び利用者負担金助成。 対象事業:短期入所、日中一時支援、行動援護、移動支援						
	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
活動指標	短期入所利用延べ人数	人	目標値	36	60	84	144
			実績(見込)	26	59	126	
算出根拠等			達成率(%)	72	98	150	
活動指標	日中一時支援利用延べ人数	人	目標値	1,608	1,560	1,620	1,542
			実績(見込)	1,653	1,755	1,254	
算出根拠等			達成率(%)	103	113	77	
活動指標	行動援護利用延べ人数	人	目標値	4	7	0	0
			実績(見込)	1	1	1	
算出根拠等			達成率(%)	25	14	-	
活動指標	移動支援利用延べ人数	人	目標値	1	0	10	16
			実績(見込)	1	14	17	
算出根拠等			達成率(%)	100	-	170	
補足			目標値				
			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	福祉サービスの内容や時期的(学校の休業日等)により利用者が増加する点がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	高山赤十字病院・山ゆり学園における短期入所事業の利用啓発に努める。 計画相談支援事業の利用により、効果的な福祉サービス利用を進める。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	計画相談支援事業と各サービス実施機関の連携を図り、効果的なサービス利用が図れるよう努めていく。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	3,768	4,761	5,300	7,288
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,242	2,603	3,092	3,745
	受益者	サービス利用者	(B)	1,681	1,829	1,714	1,946

5 予算編成(Action2)

事業内容	・障害者総合支援法による福祉サービスの給付費と利用者負担助成の支給	要求のポイント	事業実施の課題	・重症心身障がい児を対象とした短期入所等の福祉サービスへの要望が高まっている。
------	-----------------------------------	---------	---------	---

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		5,300	7,288	1,988	6,700	6,700	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	2,450	3,340	890	3,050	3,050		
	県支出金	1,225	1,670	445	1,525	1,525		
	その他							
	一般財源	1,625	2,278	653	2,125	2,125		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32180	つどいの広場事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます
	種別			款	3	民生費		分野	2	児童福祉		実施計画事業			
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	8,170 千円				
			2946	目	1	児童福祉総務費	施策	2	子育て環境の整備						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 乳幼児親子(3歳児までの親子)	どうしたいのか(意図)	地域で子育てに関する相談が気軽にできる場所を整備することにより、悩み事や心配事の早期解消を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	空き店舗や支所を活用し、子育て中の親子が気軽に集える場所を設定し、気軽に相談等できる子育て支援の場を提供する。
対象者数	10,000 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	つどいの広場を設置し、子育てコーディネータを配置しながら、地域で子育てに関する相談が気軽にできる場所を整備することにより、悩み事や心配事の早期解消を図った。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	つどいの広場箇所数	箇所	目標値	11	11	11	11
				実績(見込)	11	11	11	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
	活動指標	コーディネーター登録人数	人	目標値	42	43	43	45
				実績(見込)	43	37	45	
	算出根拠等			達成率(%)	102	86	105	
	活動指標	つどいの広場参加者数(延べ)	人	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000
				実績(見込)	38,655	40,960	40,000	
	算出根拠等			達成率(%)	129	137	133	
	活動指標	コーディネーター出演回数(延べ)	回	目標値	1,040	1,040	1,040	1,040
				実績(見込)	1,018	1,013	1,040	
算出根拠等			達成率(%)	98	97	100		
算出根拠等			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	市内11か所のつどいの広場はニーズが高まっている一方、支所や子育てコーディネーターの役割が重要となっている。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	子ども・子育て支援法に基づくニーズ調査を実施するとともに、事業の趣旨の理解の上で、安全に利用いただけるよう周知を図りながら、事業を実施する。	
次年度の実施方針	○維持・改善	子ども・子育て支援法に基づくニーズ調査結果等により、必要なサービスを安全に提供できるよう努めていく。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○維持・改善	(担当課評価に同じ)	
拡大		
縮小		
廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 8,566	8,089	8,170	9,727
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 222	197	272	324
	受益者	(B) 38,655	40,960	30,000	30,000

5 予算編成(Action2)

事業内容	つどいの広場開設 11か所 子育てコーディネーター配置 高山地域 1か所 かんかんこん(高山市商店街振興組合連合会へ運営委託) 支所地域 10か所	要求のポイント	つどいの広場の充実	事業実施の課題	利用者は増加傾向にあり、今後も育児不安の解消、仲間づくりなど、子育てコーディネーターを活用し、つどいの広場の充実を図る。
------	---	---------	-----------	---------	--

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	8,170	9,727	1,557	9,520	9,520	・積算内容を精査 ・木育推進のため木のおもちゃ購入費を計上	・財務部査定のとおり
財源内訳	6,601	0	△ 6,601	2,357	2,357		
国庫支出金	0	3,695	3,695	2,857	2,857		
県支出金	0	0	0				
一般財源	1,569	6,032	4,463	4,306	4,306		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32181	ブックスタート事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます
	種別			款	3	民生費		分野	2	児童福祉		実施計画事業			
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	2,000 千円				
			2946	目	1	児童福祉総務費	施策	2	子育て環境の整備						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	4ヵ月、1歳6ヵ月児及びその養育者	どうしたいのか(意図)	4ヵ月、1歳6ヵ月児に絵本を配付することにより親子のふれあいを促進し、子どもが心豊かに育つ環境整備を図る	概要	事業の実施手法(手段)	出生まもない児童をもつ家庭に絵本をプレゼントすることを通して、絵本に親しむ子育てを推進し、絵本を通して子どもたちに深い愛情をもって接することで、子どもたちが心豊かに育つ環境整備を図る
	対象者数	1,700 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	4ヵ月(4ヵ月健診後、5冊のうちから1冊)、1歳6ヵ月児(1歳6ヵ月健診後「本はともだち」時、10冊のうちから1冊)に絵本を配付する。								
成果 指標	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26	
	活動指標	4ヶ月児絵本配付冊数		冊	目標値	758	772	850	850
					実績(見込)	756	771	780	
		算出根拠等			達成率(%)	99.7	99.8	91.7	
	活動指標	1歳6ヶ月児絵本配付冊数		冊	目標値	766	788	850	850
					実績(見込)	618	611	624	
		算出根拠等			達成率(%)	80.7	77.5	73.4	
	成果指標	4ヶ月児絵本配付率		%	目標値	100	100	100	100
					実績(見込)	99.7	99.8	100	
		算出根拠等			達成率(%)	99.7	99.8	100	
	成果指標	1歳6ヶ月児絵本配付率		%	目標値	100	100	100	100
					実績(見込)	80.7	77.5	73.4	
算出根拠等			達成率(%)	80.7	77.5	73.4			
補足				目標値					
				実績(見込)					
	算出根拠等			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> ・より良い子育て環境づくりを目指し、保護者のニーズを把握する必要がある。 ・1歳6ヶ月検診時における事業のPRが必要である。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	最小限のコストで、「こだまーれ」も考慮し子どもたちに最良な絵本の選定を行い、絵本に親しむ機会を提供しながら、絵本を配付する。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	最小限のコストで、子どもたちに最良な絵本の選定を行い、絵本に親しむ機会を提供しながら、絵本を配付する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○ 維持・改善	当事業の効果分析と効率的な配付方法を検討する必要がある。	
拡大		
縮小		
○ 維持・改善		
拡大		
縮小		
廃止検討		

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)		(A)	1,119	1,037	1,700
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	814	750	1,000
	受益者	4ヶ月・1歳6ヶ月検診受給乳幼児及び保護者	(B)	1,374	1,382	1,700

5 予算編成(Action2)

事業内容	4ヶ月、1歳6ヶ月児に絵本を配付することにより親子のふれあいを促進し、子どもが心豊かに育つ環境整備を図る 4ヶ月児(5種類の本の中から1冊選定) 1歳6ヶ月児(10種類の本の中から1冊選定)	要求のポイント	事業実施の課題
------	---	---------	---------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源 内訳	歳出(千円)	1,700	1,700	0	1,700	1,700	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	1,700	1,700	0	1,700	1,700		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32182	子育て支援金	予算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます
	種別			款	3	民生費		分野	2		児童福祉			
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	108,000	千円		
	2946	目	1	児童福祉総務費	施策	2	子育て環境の整備							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	出産間もない親	どうしたいのか(意図)	子育て家庭に対して経済的支援を行うことにより、産み育てやすく安心して子育てできる環境整備を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	子育て家庭に対して経済的支援を行うことにより、産み育てやすく安心して子育てできる環境整備を行う。出産から育児までの子育てに係る経済的負担の軽減 1・2人目 100千円/人、3人目以降 200千円/人
	対象者数	850人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	子育て家庭に対して、子育て支援金を支給。趣意書カードを作成、子どものために、地域経済の活性化のために地元の商店でご利用いただくよう、一人ひとりに面談の上説明した。事業効果を検証するため、アンケート調査実施。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	子育て支援金支給人数	人	目標値	850	850	850	850
				実績(見込)	752	748	800	
				算出根拠等	達成率(%)	88	88	94
	成果指標	合計特殊出生率	指数	目標値				
				実績(見込)	1.62	1.66	1.62	
				算出根拠等	達成率(%)			
	成果面			目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等	達成率(%)			
	成果面			目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等				達成率(%)				
成果面			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等	達成率(%)				
補足			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等	達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	平成18年から合計特殊出生率は上昇しているが、市全体としての出生数は減少している。アンケート調査によると79%が市内商店を利用している。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況		子育て家庭の経済的支援のほか、地域経済の活性化のための効果的な手法について検討する。
次年度の実施方針	○ 維持・改善	子ども・子育て支援法に基づくニーズ調査結果等も踏まえながら、必要なサービスの提供に併せて、子育て支援金の事業の見直しを検討する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	88,900	88,100	95,000	95,000
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	118,218	117,781	111,765	111,765
	受益者	給付人数	(B)	752	748	850	850

5 予算編成(Action2)

事業内容	子育て家庭に対して経済的支援を行い、産み育てやすく安心して子育てできる環境整備を行う。出産して4ヶ月健診を迎える時点で子育て支援金の申請手続きを実施	要求のポイント	子育て支援金により子育て家庭に対する経済的支援を行い、子どもを産み育てやすく安心して子育てできる環境整備を図る。 1・2人目 100千円/人、3人目以降 200千円/人	事業実施の課題	産み育てやすく安心して子育てできる環境整備について、事業の見直しも含め検討する。
------	--	---------	---	---------	--

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	95,000	95,000	0	95,000	95,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	95,000	95,000	0	95,000	95,000		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32188	障がい児等看護支援事業費	予算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます
種別				款	3	民生費		分野	2		児童福祉			
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	3,800 千円			
			2911	目	1	児童福祉総務費	施策	1	子育て不安の解消					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 医療行為を必要とする障がい児等の家庭	どうしたいのか(意図)	医療行為を必要とする障がい児等の家庭に対し、ショートステイ又は訪問による看護支援を提供することにより、保護者の外出を可能にするとともに保護者の負担を軽減する。	概要	事業の実施手法(手段)	医療行為に必要な児童のショートステイ、訪問看護における経費の負担。 対象経費:看護師派遣等の費用 対象内容:経管栄養、痰の吸引、気管カニューレの管理などの医療行為 全額負担
対象者数	18 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	医療行為が必要な障がい児等に対するショートステイ時の看護支援及び訪問看護時の支援。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	看護支援延べ利用人数	人	目標値	22	10	10	18
				実績(見込)	8	1	14	
				算出根拠等	達成率(%)	36	10	140
				目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等	達成率(%)			
				目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等	達成率(%)			
				目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等				達成率(%)				
			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等	達成率(%)				
			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等	達成率(%)				
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	医療行為に必要な障がい児のショートステイについては、受け入れる事業所についての体制整備、人員確保に課題がある。利用する障がい児の体調など利用に際して増減がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	高山赤十字病院で実施している医療型短期入所制度について啓発し福祉サービスの選択枝を広げる。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	医療行為に必要な障がい児等に対する看護支援事業は必要な事業であり継続する。県で実施している重度心身障害児ショートステイ事業の拡大を要望し、福祉サービスの多様化を図る。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
	○ 維持・改善	
	拡大	
二次評価	縮小	(担当課評価に同じ)
二次評価	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	93	24	200	400
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	11,625	24,000	20,000	20,000
	受益者	サービス利用者	(B)	8	1	10	20

5 予算編成(Action2)

事業内容	・医療行為を必要とする障がい児に対し、ショートステイ時や自宅等において訪問看護による看護支援を提供する。	要求のポイント	・ショートステイ時の看護支援の経費、訪問看護費用の全額助成。	事業実施の課題	・ショートステイ実施事業所の受入れ体制の整備。
------	--	---------	--------------------------------	---------	-------------------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		200	400	200	400	400	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	200	400	200	400	400		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32200	私立保育所児童保育委託費	予算	会計	1	一般会計	総 計 画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。
	種別			3	民生費	分野		2	児童福祉	実施計画事業		私立保育所児童保育委託事業			
担当課	福祉部 子育て支援課			内線	2	児童福祉費		基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	1,354,000	千円		
			2947	目	2	児童保育費		施策	3	保育環境の整備					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園児及び保護者	どうしたいのか(意図)	私立保育園(15園)へ保育を委託し、保護者の就労等により家庭で保育に欠ける児童を安全に保育し、健やかな成長を図る必要な保育士を配置し、自園での給食提供を行い保育園として子育て世帯への支援を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	私立保育園に対して、国の保育単価に基づき、園の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払う。
	対象者数	22,740	人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	私立保育園(14園)に対して、国の保育単価に基づき、園の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払う。						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	私立(認可)保育園数	園	目標値	12	13	14	15
	実績(見込)			12	13	14	
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	19,300	19,800	20,700	22,740
	実績(見込)			19,028	20,093	20,700	
	算出根拠等		達成率(%)	99	101	100	
成果面	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
			目標値				
	実績(見込)						
	算出根拠等		達成率(%)				
補足	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
			目標値				
	実績(見込)						
	算出根拠等		達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	市では、公立保育園の民間移譲を推進しており、民間移譲が進めば今後この事業は拡大していくこととなる。年々低年齢児の受け入れが増加しており、委託料が増加傾向にある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	国の保育単価に基づき、園の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払う。	
次年度の実施方針	維持・改善	
	<input checked="" type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	国の保育単価に基づき、園の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払う。年々低年齢児の受け入れが増加しており、委託料が増加傾向にある。
二次評価	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	保育ニーズの把握に努め、公立と私立の連携の中で適切に対応する必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	1,108,362	1,169,150	1,341,000	1,480,957
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	58,249	58,187	64,783	65,126
受益者	私立保育園児童	(B)	19,028	20,093	20,700	22,740

5 予算編成(Action2)

事業内容	私立保育園に対する保育委託料	要求のポイント	低年齢児童の増加に伴う保育委託料の増額 公立保育園の民間移譲に伴う増額	事業実施の課題	低年齢児の入所の増加に伴い、保育委託費が増加する。
------	----------------	---------	--	---------	---------------------------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	1,341,000	1,480,957	139,957	1,447,200	1,447,200	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	365,040	403,273	38,233	398,340	398,340		
国庫支出金	182,520	201,636	19,116	199,170	199,170		
県支出金	229,334	274,414	45,080	255,234	255,234		
その他	564,106	601,634	37,528	594,456	594,456		
一般財源							

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32210	私立保育所機能強化対策補助金	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。
	款			3	民生費	分野		2	児童福祉	実施計画事業		私立保育所運営助成事業			
担当課		福祉部 子育て支援課	内線	項	2	児童福祉費		基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	68,000	千円		
			2947	目	2	児童保育費		施策	3	保育環境の整備					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 私立保育園児及び保護者	どうしたいのか(意図)	私立保育園に対して人件費の助成を行い、特別保育等への積極的な取り組みを促し、ローテーションによる保育体制の強化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	保育園におけるローテーション体制を確立させるため、保育士の人件費を助成し、保育園の運営を支援する。
	対象者数	22,740 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	保育園におけるローテーション体制を確立させるため、保育士の人件費を助成。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	私立保育園保育士数	人	目標値	259	280	252	280
				実績(見込)	259	264	268	
	算出根拠等			達成率(%)	100	94	106	
	活動指標	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	19,300	19,800	20,700	22,740
				実績(見込)	19,028	20,093	20,700	
	算出根拠等			達成率(%)	99	101	100	
	活動指標	私立(認可)保育園数	園	目標値	12	13	14	15
				実績(見込)	12	13	14	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	私立保育園保育士の労働環境が良好でないという意見もあり、今後、保育士の給与等の労働条件を調査するとともに、必要に応じて補助額の変更等の検討が必要となる。また、各社会福祉法人では自主的に職員の随時職員の労働条件の改善を行っており、市の助成拡大の必要性についても慎重に判断することが必要である。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	私立保育園の実態把握に努めるとともに、各保育園運営法人とも綿密に協議しながら必要な支援の方針を検討する。	
次年度の実施方針	○維持・改善	私立保育園に対して人件費の助成を行い、特別保育等への積極的な取り組みを促し、ローテーションによる保育体制の強化を図る。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	平成27年度の廃止に向けて新たな支援制度との調整を図る必要がある。
	拡大	
	縮小	
廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	41,868	44,311	46,760	50,767
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,200	2,205	2,259	2,232
	受益者	私立保育園児童	(B)	19,028	20,093	20,700	22,740

5 予算編成(Action2)

事業内容	保育園におけるローテーション体制を確立させるための保育士人件費の助成	要求のポイント	公立保育園の民間移譲に伴う増額	事業実施の課題	高山市内の保育園は、全国で土曜日の保育実施、延長保育も実施されているが、このようなローテーション体制をとるために保育士の負担は大きく、人員の確保が保育業務の円滑な実施を進める上で重要である
------	------------------------------------	---------	-----------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		46,760	50,767	4,007	50,780	50,780	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	46,760	50,767	4,007	50,780	50,780		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32215	私立保育所運営費等補助金	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。
種別				款	3	民生費		分野	2	児童福祉					
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費		基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	68,000	千円		
			2947	目	2	児童保育費		施策	3	保育環境の整備					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園を運営する社会福祉法人(私立保育園児及び保護者)	どうしたいのか(意図)	社会福祉法人に対し運営費や共済掛金の助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	4月1日の入園児数に応じ、運営費助成している。私立保育所職員の共済掛金(退職積立)の事業主負担を助成している。
	対象者数	22,740	人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	4月1日の入園児数に応じ、運営費を助成。私立保育所職員の共済掛金(退職積立)の事業主負担の助成。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	私立保育園保育士数	人	目標値	259	280	252	280
				実績(見込)	259	264	252	
				算出根拠等	達成率(%)	100	94	100
	活動指標	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	19,300	19,800	20,700	22,740
				実績(見込)	19,028	20,093	20,700	
				算出根拠等	達成率(%)	99	101	100
	活動指標	委託保育園数	園	目標値	12	13	14	15
				実績(見込)	12	13	14	
				算出根拠等	達成率(%)	100	100	100
	補足			目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等	達成率(%)			

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	私立保育園の実態把握に努める必要がある。
--------------------------	----------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	私立保育園の実態把握に努めるとともに、各保育園運営法人とも綿密に協議しながら必要な支援の方針を検討する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	社会福祉法人に対し運営費や共済掛金の助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図る。私立保育園の実態把握に努める。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	新たな支援制度との調整を図る必要がある。
	拡大	
	縮小	
○ 廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	14,720	16,567	18,945	52,832
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	774	825	915	2,323
	受益者	私立保育園児童	(B)	19,028	20,093	20,700

5 予算編成(Action2)

事業内容	運営費の助成 年間共済掛金分の助成 保育士等の職員の処遇改善額の助成	要求のポイント	公立保育園の民間移譲に伴う増額 保育士等の職員の処遇改善	事業実施の課題	社会福祉法人の運営は、保育所運営費の範囲内で行われるため、厳しい法律上の制限がある。保育実施のために、保育士の確保が必要である。
------	--	---------	---------------------------------	---------	--

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	18,945	52,832	33,887	52,880	52,880	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0	24,000	24,000		
県支出金		31,952	31,952	4,000	4,000		
一般財源	18,945	20,880	1,935	24,880	24,880		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32220	長時間保育促進事業補助金	予算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。
	種別			款	3	民生費		分野	2		児童福祉			
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	143,000 千円			
			2947	目	2	児童保育費	施策	3	保育環境の整備					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 私立保育園児及び保護者	どうしたいのか(意図)	保護者の就労形態の多様化に伴い、早朝から夕方までの保育ニーズに対応するため、私立保育園での12時間保育実施に対し、必要な経費への助成を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	延長保育実施のための人件費助成を行う。
	対象者数			22,740 人		

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	延長保育実施のための人件費助成							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	私立の延長保育利用人数	人	目標値	25,026	25,000	27,000	28,000
				実績(見込)	25,026	33,998	27,000	
				算出根拠等	達成率(%)	100	136	100
	活動指標	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	19,300	19,800	20,700	22,740
				実績(見込)	19,028	20,093	20,700	
				算出根拠等	達成率(%)	99	101	100
	活動指標	委託保育園数	園	目標値	12	13	14	15
				実績(見込)	12	13	14	
				算出根拠等	達成率(%)	100	100	100
	補足			目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等	達成率(%)			

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	保護者の就労形態の多様化に伴い、早朝から夕方までの保育ニーズに対応するため、13時間保育の可能性について検討を行うとともに、必要な施設改修等の実施等の検討を行う必要がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	市民ニーズの把握に努める。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	保護者の就労形態の多様化に伴い、早朝から夕方までの保育ニーズに対応するため、私立保育園での12時間保育実施に対し、必要な経費への助成を行う。 市民ニーズの把握に努める。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	70,656	75,509	82,432	88,560
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,713	3,758	3,982	3,894
	受益者	私立保育園児童	(B)	19,028	20,093	20,700	22,740

5 予算編成(Action2)

事業内容	長保育実施のための人件費助成	要求のポイント	公立保育所の民間移譲に伴う増額	事業実施の課題	保護者の保育ニーズ調査(H22年10月実施)の結果を踏まえ、サービスの充実にあたっては、保育士の確保が必要である。
------	----------------	---------	-----------------	---------	---

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		82,432	88,560	6,128	88,560	88,560	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	54,954	59,040	4,086	59,040	59,040		
	その他			0				
	一般財源	27,478	29,520	2,042	29,520	29,520		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32225	低年齢保育対策補助金	予算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。
	款			3	民生費	分野		2	児童福祉		実施計画事業			
担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2947	項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額		143,000	千円	
				目	2	児童保育費	施策	3	保育環境の整備					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園児及び保護者	どうしたいのか(意図)	保護者が安心して働くことのできる環境を整備するために、年度途中に入園する低年齢児を保育するための保育士配置に対して助成することで、低年齢保育の充実を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	年度途中入園児の受入体制整備のため、年度当初から保育士を配置している保育所に対して助成。
	対象者数	22,740					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	年度途中入園児の受入体制整備のため、年度当初から保育士を配置している保育所に対して助成							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	年度途中入園児数(3歳未満、私立受入分)	人	目標値	132	190	190	190
				実績(見込)	132	138	190	
				算出根拠等	達成率(%)	100	73	100
	活動指標	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	19,300	19,800	20,700	22,740
				実績(見込)	19,028	20,093	20,700	
				算出根拠等	達成率(%)	99	101	100
	活動指標	委託保育園数	園	目標値	12	13	14	15
				実績(見込)	12	13	14	
				算出根拠等	達成率(%)	100	100	100
	補足			目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等	達成率(%)			

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	増加傾向にある年度途中での未満児の入園希望への対応について、施設、人員配置等の検討が必要である。未満児の受け入れのための保育士確保が困難な場合がある。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	保育士ネットワークの活用や、慢性的な保育士不足に対処するため、継続した保育士募集(確保)が必要である。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	保護者が安心して働くことのできる環境を整備するために、年度途中に入園する低年齢児を保育するための保育士配置に対して助成することで、低年齢保育の充実を図る。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
	○ 維持・改善	
	二次評価	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	15,708	11,781	18,326	19,635
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	826	586	885	863
	受益者	私立保育園児童	(B)	19,028	20,093	20,700

5 予算編成(Action2)

事業内容	年度途中入園の低年齢児受入の為、年度当初から保育士を配置した私立保育園への助成	要求のポイント	公立保育園の民間移譲に伴う増額	事業実施の課題
------	---	---------	-----------------	---------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		18,326	19,635	1,309	19,635	19,635	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	9,163	9,817	654	9,817	9,817		
	その他			0				
	一般財源	9,163	9,818	655	9,818	9,818		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32230	障がい児保育事業補助金	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。
	種別			款	3	民生費		分野	2	児童福祉		実施計画事業			
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	143,000 千円				
			2947	目	2	児童保育費	施策	3	保育環境の整備						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園児及び保護者	どうしたいのか(意図)	障がいを持つ児童や、集団の中で発達障がい等が疑われたり、保育士の個別見守りを必要とする児童を、私立保育園において安全に保育する体制を整備するため、保育士の加配人件費に対して補助を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	障がいを持つ児童等を安全に保育して、他の児童との触れ合いの中で成長を促すための、加配保育士配置に必要な人件費を助成
	対象者数	22,740 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	障がいを持つ児童等を安全に保育して、他の児童との触れ合いの中で成長を促すための、加配保育士配置に必要な人件費を助成							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	加配を必要とする園児人数(私立のみ)	人	目標値	51	48	47	57
				実績(見込)	51	44	47	
	算出根拠等			達成率(%)	100	92	100	
	活動指標	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	19,300	19,800	20,700	22,740
				実績(見込)	19,208	20,093	20,700	
	算出根拠等			達成率(%)	100	101	100	
	活動指標	委託保育園数	園	目標値	12	13	14	15
				実績(見込)	12	13	14	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	入園を希望する障がい児が増加傾向にある。
--------------------------	----------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	障がいを持つ児童や、集団の中で発達障がい等が疑われたり、保育士の個別見守りを必要とする児童を、私立保育園において安全に保育する体制を整備するため、保育士の加配人件費に対して補助を行う。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	障がいを持つ児童や、集団の中で発達障がい等が疑われたり、保育士の個別見守りを必要とする児童を、私立保育園において安全に保育する体制を整備するため、保育士の加配人件費に対して補助を行う。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 25,043	22,140	23,000	35,370
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 1,316	1,102	1,111	1,555
	受益者	(B) 19,028	20,093	20,700	22,740

5 予算編成(Action2)

事業内容	児童の状況に合わせて、安全確保のための加配保育士を配置する人件費への助成	要求のポイント	公立保育園の民間移譲に伴う増額	事業実施の課題	平成20年度から国、県の補助制度が廃止され、市の単独事業となっている。発達障がいなど保育園での発見により、適切な対応につながる場合も多くあり、他機関との連携や継続した支援が必要である。
------	--------------------------------------	---------	-----------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	23,000	35,370	12,370	32,000	32,000	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	23,000	35,370	12,370	32,000	32,000		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32232	一時保育事業補助金	予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画	市長公約	7 将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。
種別				款	3 民生費		分野	2 児童福祉		実施計画事業		
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	143,000 千円		
			2947	目	2 児童保育費		施策	3 保育環境の整備				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 就園前の児童および保護者	どうしたいのか(意図)	非定型的就労、一時的な疾病、介護、私的理由等による一時保育を私立保育園で実施することにより、家庭で子育てを行っている世帯への支援を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	一時的に保育園で保育が必要な緊急時やリフレッシュ等のニーズに対応するため、保育園へ入園する基準には達しない世帯が利用できる事業に必要な人件費を助成
	対象者数	22,740 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	一時保育事業に必要な人件費を助成						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	一時保育延べ利用人数(私立のみ)	人	目標値	2,760	2,900	3,000	3,300
	算出根拠等		実績(見込)	2,766	2,664	3,000	
活動指標	委託保育園数(一時保育実施)	園	目標値	6	7	8	9
	算出根拠等		実績(見込)	6	7	8	
成果面			達成率(%)	100	92	100	
	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
補足			目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	一時保育実施園の検討。 市民ニーズの把握に努める。
--------------------------	------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	非定型的就労、一時的な疾病、介護、私的理由等による一時保育を私立保育園で実施することにより、家庭で子育てを行っている世帯への支援を行う。 市民ニーズの把握に努める。														
次年度の実施方針	<table border="1"> <tr> <td>○ 維持・改善</td> <td>拡大</td> <td rowspan="3">非定型的就労、一時的な疾病、介護、私的理由等による一時保育を私立保育園で実施することにより、家庭で子育てを行っている世帯への支援を行う。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td>廃止検討</td> </tr> <tr> <td>○ 維持・改善</td> <td>拡大</td> <td rowspan="3">(担当課評価に同じ)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td>廃止検討</td> </tr> </table>	○ 維持・改善	拡大	非定型的就労、一時的な疾病、介護、私的理由等による一時保育を私立保育園で実施することにより、家庭で子育てを行っている世帯への支援を行う。		縮小		廃止検討	○ 維持・改善	拡大	(担当課評価に同じ)		縮小		廃止検討
○ 維持・改善	拡大	非定型的就労、一時的な疾病、介護、私的理由等による一時保育を私立保育園で実施することにより、家庭で子育てを行っている世帯への支援を行う。													
	縮小														
	廃止検討														
○ 維持・改善	拡大	(担当課評価に同じ)													
	縮小														
	廃止検討														

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 6,063	6,820	7,340	8,970
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 2,192	2,560	2,447	2,718
	受益者 一時保育利用人数	(B) 2,766	2,664	3,000	3,300

5 予算編成(Action2)

事業内容	一時保育を実施する私立保育園への助成	要求のポイント	公立保育園の民間移譲に伴う増額	事業実施の課題
------	--------------------	---------	-----------------	---------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	7,340	8,970	1,630	8,970	8,970	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0	2,990	2,990		
県支出金	3,670	4,485	815	2,990	2,990		
一般財源	3,670	4,485	815	2,990	2,990		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32300	公立保育園事業費	予算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。
	種別			款	3	民生費		分野	2		児童福祉			
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	240,500	千円		
			2947	目	3	保育園費	施策	3	保育環境の整備					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公立保育園児および保護者	どうしたいのか(意図)	公立保育園(へき地保育所を含む)11園で、保護者の就労等により家庭で保育に欠ける児童を安全に保育し、健やかな成長を担う。 必要な保育士を配置し、自園での給食提供(こくふ保3歳以上児除く)を行い、保育園として子育て世帯への支援を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	公立保育園の運営事業 老朽化した保育園の安全確保のための改修、保育・給食備品の更新など 公立保育園の民間移譲に向けての保育内容の引継ぎ等の準備
	対象者数	11,280					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	公立保育園(11園)の運営						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	公立保育園数	園	目標値	12	11	11	10
	算出根拠等		実績(見込)	12	11	11	
			達成率(%)	100	100	100	
活動指標	公立保育園延べ保育児童数	人	目標値	12,438	13,320	13,320	11,280
	算出根拠等		実績(見込)	12,438	11,330	13,320	
			達成率(%)	100	85	100	
成果面			目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				
補足			目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	老朽化した保育園の計画的な修繕の実施。 受け入れ年齢等の見直し、13時間保育の実施の検討。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	破損個所の修繕。			
次年度の実施方針	○維持・改善	拡大	・保育園の民間移譲に向けた調整を実施する。 ・移譲も考慮した全体の修繕・改修計画を作成する。	
	○維持・改善	縮小	・正規職員と臨時職員のバランスに配慮した職員配置を行う。	
		二次評価	拡大	・保育園の民間移譲に向けた調整を着実に実施していく必要がある。 ・移譲も考慮した全体の修繕・改修計画を作成する必要がある。
			縮小	・引き続き保育園における臨時職員の活用をすすめていく必要がある。
			廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	366,053	313,195	434,330	442,968
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	29,430	27,643	32,607	39,270
	受益者	(B)	12,438	11,330	13,320	11,280

5 予算編成(Action2)

事業内容	公立保育園の運営にかかる経費	要求のポイント	公立保育園の運営 民間移譲に伴う施設修繕・備品購入	事業実施の課題	低年齢児の受入数の増加に対応して、保育士の確保や施設の整備改修が必要である。 老朽化した保育園の安全確保のための改修、備品の更新を順次実施するとともに、開所時間や受入年齢などの地域格差の是正や、保育内容の向上についても、ニーズ調査の結果をもとに検討する必要がある。
------	----------------	---------	------------------------------	---------	---

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	434,330	442,968	8,638	345,917	345,917	・積算内容を精査 ・13時間保育の実施に要する経費を計上 ・民間移譲に伴う施設整備、合同保育に要する経費を計上	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	2,610		986	986		
	県支出金		2,380	986	986		
	その他	141,932	137,464	137,751	137,751		
	一般財源	289,788	303,124	206,194	206,194		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32307	休日保育事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。
	種別			款	3	民生費		分野	2	児童福祉		実施計画事業			
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	1,500 千円				
			2947	目	3	保育園費	施策	3	保育環境の整備						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公・私立の保育園を利用する児童、保護者(市内の認可保育園利用児全員を対象)	どうしたいのか(意図)	保護者の就労形態の多様化に伴い、岡本保育園において休日の保育を実施することにより、安心して子どもを預けることができる環境を整える。	概要	事業の実施手法(手段)	公立保育園(岡本保育園)での休日保育の実施 市内の認可保育所に入園している児童すべてを対象としている
	対象者数	34,020 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	公立保育園(岡本保育園)での休日保育の実施							
活動指標	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	休日保育利用人数		人	目標値	529	500	600	600
	算出根拠等			実績(見込)	529	683	600	
				達成率(%)	100	137	100	
活動指標	公立・私立保育園延べ保育児童数		人	目標値	31,466	31,600	34,020	34,020
	算出根拠等			実績(見込)	31,466	31,423	34,020	
				達成率(%)	100	99	100	
成果面				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
				達成率(%)				
補足				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
				達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	利用者が増加傾向にあり、休日保育のあり方について検討する必要がある。
--------------------------	------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	利用状況を調査し、休日保育のあり方について検討する。	
次年度の実施方針	○維持・改善	市民ニーズを確認するとともに、保育サービスに対する評価を行ったうえで、休日保育のあり方について検討する。
	○維持・改善	
二次評価	拡大	休日保育の利用状況を把握し、事業のあり方について検討する必要がある。
	縮小	
	廃止検討	
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	1,370	1,331	1,510	1,616
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	44	42	44	48
受益者	公立・私立保育園児童	(B)	31,466	31,423	34,020	34,020

5 予算編成(Action2)

事業内容	日曜、祝祭日の保育実施	要求のポイント	日曜、祝祭日の保育実施に伴う経費	事業実施の課題
------	-------------	---------	------------------	---------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		1,510	1,616	106	1,510	1,510	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	673	744	71	673	673		
	その他	500	500	0	500	500		
	一般財源	337	372	35	337	337		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32310	地域子育て支援センター事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます
	種別			款	3	民生費		分野	2	児童福祉		実施計画事業			
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	2,300 千円				
			2946	目	3	保育園費	施策	1	子育て環境の整備						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 乳幼児親子	どうしたいのか(意図)	地域の子育て家庭に対する育児支援を行い、乳幼児親子の交流を促進する。	概要	事業の実施手法(手段)	子育て支援センターの持つ専門的機能を活用し、地域の子育て家庭に対する育児支援中学生や高校生等と乳幼児親子が世代を超えた交流事業の実施
	対象者数	10,000 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	子育て支援センターとしての事業実施 あそびの広場・すくすくランド・育児相談							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	あそびの広場、すくすくランド開催回数	回	目標値	200	200	200	200
				実績(見込)	324	336	290	
	算出根拠等			達成率(%)	162	168	145	
	活動指標	育児相談件数	件	目標値	250	500	500	500
				実績(見込)	588	921	950	
	算出根拠等			達成率(%)	235	184	190	
	活動指標	あそびの広場、すくすくランド利用人数	人	目標値	12,000	12,000	12,000	12,000
				実績(見込)	14,144	14,192	14,000	
	算出根拠等			達成率(%)	118	118	117	
	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	子育て支援センターの事業への参加者は年々増加しており、各種事業に対する成果は上がっている。あそびの広場、すくすくランドのような集団的支援とは別に、個別相談などの個別支援、専門機関との連携などを実施していく必要がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	各種事業実施のアンケート結果を踏まえながら、引き続き事業を実施する。個別の育児相談日の開設、休日に父親の子育て参加事業(子育て支援センター・パパ行事)の開催をする。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	子育て支援センターの事業に対するアンケート結果、個別の育児相談日、父親の子育て参加事業(子育て支援センター・パパ行事)などの利用者ニーズを踏まえ、子育て支援センター事業の充実を図る。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	2,075	2,069	2,240	2,347
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	141	137	187	196
	受益者	利用者数	(B)	14,732	15,113	12,000	12,000

5 予算編成(Action2)

事業内容	地域子育て支援センターとしての事業実施 あそびの広場・すくすくランド・育児相談	要求のポイント	地域子育て支援センターの管理運営に要する経費を計上 子育て親育ち講演会の実施	事業実施の課題
------	--	---------	---	---------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		2,240	2,347	107	2,240	2,240	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0	746	746		
	県支出金	1,120	1,173	53	746	746		
	その他			0				
	一般財源	1,120	1,174	54	748	748		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32330	公立保育園通園バス事業費	予算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。
	種別			款	3	民生費		分野	2		児童福祉			
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	0	千円		
			2947	目	3	保育園費	施策	3	保育環境の整備					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公立保育園児および保護者	どうしたいのか (意図)	通園バスを運行することにより、保育園への遠隔地域からの通園手段を維持する。 (対象園:久々野、朝日、高根)	概要	事業の実施 手法(手段)	通園バスの維持管理に必要な経費、バス運転手の賃金、代替分賃金等
	対象者数	11,280 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	通園バスの運行。 (対象園:こま草、久々野、朝日、高根) 宮保育園通園バスの更新						
	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
活動指標	通園バスの運行台数	台	目標値	5	4	4	3
			実績(見込)	5	4	4	
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
活動指標	公立保育園延べ保育児童数	人	目標値	12,438	13,320	13,320	11,280
			実績(見込)	12,438	11,330	13,320	
算出根拠等			達成率(%)	100	85	100	
成果指標	バスの購入(更新)	台	目標値	1		1	1
			実績(見込)	1		1	
算出根拠等			達成率(%)	100		100	
補足			目標値				
			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における 分析・評価で 明らかになった課題	通園バスがない園があることも考慮し、今後は利用者負担(使用料徴収)について検討する必要がある。
----------------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H25対応状況	公立保育園の民間移譲に合わせて、利用者負担を設定する必要がある。 公共交通の有効活用により、通園バス運行経費の削減の検討が必要である。	
次年度の実 行方針	○ 維持・改善	通園バスを運行することにより、保育園への遠隔地域からの通園手段を維持する。 公共交通の有効活用について検討を行う。 (対象園:久々野、朝日、高根)
	○ 維持・改善	
○ 維持・改善	通園バスがない園があることも考慮し、利用者負担又は公共交通の活用について検討する必要がある。	
○ 維持・改善		
○ 維持・改善		
○ 維持・改善		

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	8,085	3,075	9,290	8,158
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	650	271	697	723
	受益者	公立保育園児童	(B)	12,438	11,330	13,320

5 予算編成(Action2)

事業内容	通園バスの維持管理に必要な経費、バス運転手の賃金等	要求の ポイント	通園バス老朽化に伴うバス購入	事業 実施の 課題	市町村合併以前からのバス運営形態が続いており、利用方法等について検討が必要である。 園バスがない園があることも考慮し、今後は利用者負担(使用料徴収)について検討する必要がある。
------	---------------------------	-------------	----------------	-----------------	---

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		9,290	8,158	△ 1,132	8,165	8,165	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源 内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	9,290	8,158	△ 1,132	8,165	8,165		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32400	児童センター運営委託費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます
	種別			款	3	民生費		分野	2	児童福祉		実施計画事業			
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	69,000 千円				
			2946	目	4	児童センター費	施策	2	子育て環境の整備						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童及びその養育者	どうしたいのか(意図)	健全な遊びを提供することにより、児童の健康を増進するとともに情操豊かな成長を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	児童センター・児童館の運営委託
	対象者数	15,000 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	児童センター運営のための委託料支払い 城山・昭和・山王児童センター、ふれあい児童館 (指定管理制度)						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	城山、昭和、山王児童センター及びふれあい児童館利用者数	人	目標値	70,000	70,000	70,000	70,000
成果指標	算出根拠等		実績(見込)	72,853	74,454	70,000	
	各種事業の実施回数	回	達成率(%)	104	106	100	
成果面	算出根拠等		目標値	570	570	570	570
	算出根拠等		実績(見込)	580	596	570	
	算出根拠等		達成率(%)	102	105	100	
	算出根拠等		目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
補足							

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	利用者のニーズ調査の結果を踏まえて、より細やかなサービスの提供に努めていく。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	指定管理者制度により、利用者のニーズ調査の結果を踏まえて、より細やかなサービスの提供に努めていく。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	指定管理者制度により、利用者のニーズ調査の結果を踏まえて、より細やかなサービスの提供に努めていく。
	○ 拡大	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	○ 拡大	
	○ 縮小	
	○ 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 61,800	61,800	61,800	61,730
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 848	830	883	882
	受益者	(B) 児童館利用者	72,853	74,454	70,000

5 予算編成(Action2)

事業内容	児童センター運営 城山・昭和・山王児童センター、ふれあい児童館 (指定管理制度)	要求のポイント	児童センター運営のための委託料 城山・昭和・山王児童センター、ふれあい児童館 (指定管理制度)	事業実施の課題	施設の老朽化による修繕箇所が増えているため、指定管理者との協議により、適切な施設管理に努めていく必要がある。
------	---	---------	--	---------	--

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	61,800	61,730	△ 70	62,610	62,610	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
一般財源	61,800	61,730	△ 70	62,610	62,610		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32410	児童センター等管理費	予算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます
	種別			款	3	民生費		分野	2		児童福祉			
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	H26実施計画額	69,000	千円		
		2946		目	4	児童センター費		施策	2		子育て環境の整備			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童及びその養育者	どうしたいのか(意図)	健全な遊びを提供することにより、児童の健康を増進するとともに情操豊かな成長を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	国府児童館の運営 児童館・児童センターの管理
	対象者数	15,000 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	国府児童館の管理事業費 児童館・児童センターの管理費							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	国府児童館開設日数	日	目標値	291	292	292	292
				実績(見込)	291	292	292	
				算出根拠等				
	活動指標	国府児童館利用者数	人	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000
				実績(見込)	12,843	13,908	15,000	
				算出根拠等				
	活動指標	各種事業の実施回数	回	目標値	50	50	50	50
				実績(見込)	52	83	50	
				算出根拠等	104	166	100	
	補足			目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等				
	補足			目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等								
補足			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等					

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	国府児童館内で実施している留守家庭児童教室の運営方法や、国府児童館の運営方法の検討が必要である。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	利用者のニーズに応じた、細やかなサービスを安全に提供していく。 国府児童館以外での留守家庭児童教室の開設と国府児童館の運営方法について検討する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	子ども・子育て支援法に基づくニーズ調査結果等により、必要なサービスを提供できるよう努めていく。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	国府児童館の運営方法について検討する必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	2,249	2,219	3,028	5,225
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	175	160	202	348
	受益者	利用者数	(B)	12,843	13,908	15,000	15,000

5 予算編成(Action2)

事業内容	国府児童館の運営 児童館・児童センターの管理	要求のポイント	事業実施の課題	国府児童館以外での留守家庭児童教室の開設と国府児童館の運営方法についての方針決定。
------	---------------------------	---------	---------	---

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		3,028	5,225	2,197	7,758	7,758	・積算内容を精査 ・児童館の施設修繕に要する経費を計上	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	3,028	5,225	2,197	7,758	7,758		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32500 福祉	児童手当給付事業費	予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	7 将来を担う子どもを育てます。
担当課	福祉部 子育て支援課			内線	2946		款	3 民生費		分野		
				項	2 児童福祉費		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H26実施計画額	1,660,000 千円		
				目	5 児童手当費		施策	2 暮らしへの支援				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 児童及びその養育者	どうしたいのか(意図)	児童の健全な育成及び子育て世帯の経済的支援	概要	事業の実施手法(手段)	児童手当 3歳未満 15,000円 3歳~小学生 第1子・第2子 10,000円 中学生 10,000円 所得制限超 5,000円	第3子以降 15,000円
	対象者数	13,000 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	児童手当給付事業						
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	受給者数(年度末)	人	目標値	7,000	7,000	7,000	7,000
			実績(見込)	9,274	9,177	7,000	
	算出根拠等		達成率(%)	132	131	100	
活動指標	受給対象児童数(年度末)	人	目標値	12,500	13,000	13,000	13,000
			実績(見込)	12,478	12,350	13,000	
	算出根拠等		達成率(%)	100	95	100	
成果面			目標値				
			実績(見込)				
		算出根拠等	達成率(%)				
			目標値				
			実績(見込)				
		算出根拠等	達成率(%)				
補足			目標値				
			実績(見込)				
		算出根拠等	達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	法定受託事務
--------------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	法定受託事務		
次年度の実施方針	担当課評価	維持・改善	法定受託事務
		拡大	
		縮小	
	二次評価	廃止検討	法定受託事務
		維持・改善	
		拡大	
		縮小	
		廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 1,838,096	1,630,752	1,640,931	1,650,544
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 147,307	132,045	126,225	126,965
	受益者 支給対象児童数	(B) 12,478	12,350	13,000	13,000

5 予算編成(Action2)

事業内容	児童の健全な育成及び資質の向上を目的とし、中学校終了前の子どもを養育している者を対象に支給する。	要求のポイント	【児童手当月額】 3歳未満 15,000円 3歳~小学生 第1子・第2子 10,000円 中学生 10,000円 所得制限超 5,000円	事業実施の課題
------	--	---------	---	---------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	1,640,931	1,650,544	9,613	1,640,931	1,640,931	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	1,138,363	1,144,695	6,332	1,138,363		
	県支出金	250,813	252,395	1,582	250,813		
	その他			0			
	一般財源	251,755	253,454	1,699	251,755		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32510	児童扶養手当給付事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画	市長公約	7	将来を担う子どもを育てます。
	款			3	民生費	分野		1	地域福祉	実施計画事業		児童扶養手当給付事業			
担当課	福祉部 子育て支援課		内線	項	2	児童福祉費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H26実施計画額	331,000 千円				
			2946	目	5	児童手当費		施策	2		暮らしへの支援				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童及びその養育者	どうしたいのか(意図)	父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童福祉の増進を図る。 41,140円/月 ※所得制限により減額や支給停止となる。
	対象者数	820 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	児童扶養手当給付事業								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26	
	成果指標	受給者数(年度末)		人	目標値	898	832	810	820
					実績(見込)	786	826	810	
		算出根拠等			達成率(%)	88	99	100	
					目標値				
					実績(見込)				
		算出根拠等			達成率(%)				
					目標値				
					実績(見込)				
		算出根拠等			達成率(%)				
					目標値				
					実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)						
				目標値					
				実績(見込)					
	算出根拠等			達成率(%)					
補足									

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	法定受託事務
--------------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況		法定受託事務
次年度の実施方針	担当課評価	維持・改善
		拡大
		縮小
		廃止検討
	二次評価	維持・改善
		拡大
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)		(A)	325,035	328,077	340,070
	受給者1件当たり(円)		(A/B)	413,531	397,188	408,738
	受給者	児童扶養手当受給者	(B)	786	826	832

5 予算編成(Action2)

事業内容	父又は母と同一生計でない児童が養育されている家庭の生活の安定・自立促進を目的とし支給する。 児童扶養手当 41,140円/月 ※所得制限により減額や支給停止となる	要求のポイント	児童扶養手当給付及び事務経費	事業実施の課題	国の制度に基づく児童扶養手当給付事業
------	---	---------	----------------	---------	--------------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		340,070	340,081	11	340,070	340,070	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	113,333	113,333	0	113,333	113,333		
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	226,737	226,748	11	226,737	226,737		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	32600	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	予 算	会計	1	一般会計	総 合 計 画	政策		根拠計画	市長公約
種別				款	3	民生費		分野			
担当課	福祉部	子育て支援課	内線	項	2	児童福祉費		基本施策		実施計画事業	
			2946	目	6	子育て世帯臨時特例給付金給付費		施策		H26実施計画額	千円

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 児童及びその養育者	どうしたいのか(意図)	消費税引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る。	概要	事業の実施手法(手段)	対象となる児童手当受給者に対し、対象児童1人につき、10,000円を支給する。 (児童手当の所得制限に満たないものであって、臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者を除く。)
	対象者数	12,000 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績		指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
活動指標	対象児童数		人	目標値				12,000
				実績(見込)				
		算出根拠等		達成率(%)				
成果面				目標値				
				実績(見込)				
		算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
				実績(見込)				
		算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
				実績(見込)				
		算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
				実績(見込)				
		算出根拠等		達成率(%)				
補足				目標値				
				実績(見込)				
		算出根拠等		達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況		
次年度の 実施方針	担当課評価	維持・改善
		拡大
		縮小
		廃止検討
	二次評価	維持・改善
		拡大
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A)	0	0	0	131,889
受益者1件当たり(円)	(A/B)	0	0	0	11,581	
受益者	対象児童数	(B)	0	0	0	11,388

5 予算編成(Action2)

事業内容	消費税引き上げに伴う子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図ることを目的として、平成26年1月1日の基準日における、中学校終了前の子どもを養育している者を対象に支給する。	要求のポイント	平成25年度国補正予算(第1号)により予算計上されたもの 対象児童1名あたり 10,000円	事業実施の課題
------	--	---------	---	---------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		131,889	131,889	132,000	132,000	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳		131,889	131,889	132,000	132,000		
国庫支出金							
県支出金			0				
その他			0				
一般財源	0	0	0	0	0		